

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	035重度障害者（児）医療費助成事業（県）
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成24年7月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		363,189	366,582		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当該事業は、重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	366,582	内訳	国費	県費	182,599	市債	他	一般	183,983
-----	---------	----	----	----	---------	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和58年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	045高齢重度障害者医療費助成事業（県）
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市高齢障害者医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成24年7月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
高齢重度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		191,130	195,773		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当該事業は、高齢重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	195,773	内訳	国費	県費	76,553	市債	他	37,998	一般	81,222
-----	---------	----	----	----	--------	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	040障害者（児）医療費助成事業（市）
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県の補助対象である「重度障害者（児）医療費助成事業（県）」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者を除く中度障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者	中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。	中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人		1,988	2,075		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円		189,225,941	197,456,293		
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件		33,744	35,975		

活動指標分析結果	平成25年度の助成額及び助成件数は平成24年度実績に比べて増加している。また平成26年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。
----------	---

事業費	千円		193,846	202,363		
-----	----	--	---------	---------	--	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額 上段:計画値/下段:実績値	円		95,184	107,981 95,160	99,858	平成27年度
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数 上段:計画値/下段:実績値	件		17	18.9 17.3	19.2	平成27年度

成果指標分析結果	平成24年度実績に比べて、平成25年度は受給者1人あたりの助成額は減少しているが、受給者1人あたりの助成件数は増加している。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は、中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、中度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	202,363	内訳	国費	県費	市債	他	一般	202,363
-----	---------	----	----	----	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和58年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	050高齢障害者医療費助成事業（市）
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	県の補助対象である「高齢重度障害者医療費助成事業（県）」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢中度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B（1）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者	高齢中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	高齢中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人		1,932	1,988		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	円		134,899,791	136,757,446		平成27年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件		68,225	71,032		平成27年度

活動指標分析結果	平成24年度の助成額及び助成件数は平成23年度実績に比べて増加している。また平成25年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。
----------	---

事業費	千円		144,222	146,433	
-----	----	--	---------	---------	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額 上段:計画値/下段:実績値	円		69,824	76,654 68,791	73,013	平成27年度
高齢障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数 上段:計画値/下段:実績値	件		35.3	37.9 35.7	37.2	平成27年度

成果指標分析結果	平成24年度実績に比べて、平成25年度は受給者1人あたりの助成額は減少しているが、受給者1人あたりの助成件数は増加している。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
当該事業は、高齢中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢中度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	146,433	内訳	国費	県費	市債	他	25,950	一般	120,483
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成10年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	050無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱		

【現状と課題】

現状と課題	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、補助金の対象となる障害程度の拡大、及び補助金額の引き上げ、及び公的年金との併給緩和を引き続き要望する。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
障害基礎年金等の受給資格がないで昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受取ることができない重度中度心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。	障がい者の生活の安定を図る

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市内在住外国人	人		2,486	2,442		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人		0	1		平成27年度
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円		0	919,000		平成27年度

活動指標分析結果	市内の外国人住民2442人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。		
事業費	千円	0	919

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人			2	2	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			0	1		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	受給者の増加は、所得制限による支給停止が年度更新で解除されたため。引き続き制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
障がい者の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	919	内訳	国費	県費	429	市債	他	一般	490
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005障害者施策に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業実施するために事務執行する環境を整備することが必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
障がい者施策に関わる者。	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。	適切、効果的に障がい者施策を展開する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		18,738	21,962		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各種障がい者施策の事務的経費について、効率、効果的に経費の執行を行った。

※事業費と財源内訳

決算額	21,962	内訳	国費	4,709	県費	2,279	市債		他		一般	14,974
-----	--------	----	----	-------	----	-------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和46年度～永年	目	04知的障害者福祉施設費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
施設利用者。	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		5,155	60,000		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
知的障がい者の安定した日常生活及び知的障がい者への社会参加の支援と介護者の負担軽減、施設の安全利用が図られているため継続して実施する。なお、平成25年度から、指定管理者による施設管理を実施した。

※事業費と財源内訳

決算額	60,000	内訳	国費	県費	市債	他	60,000	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	020特別障害者手当等給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去6ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する市民。	重度障がい者（児）本人または介護者に市が手当を支給する。特別障害者手当：月額26,260円・10月以降26,080円、障害児福祉手当：月額14,280円・10月以降14,180円、福祉手当（経過措置）：月額14,280円・10月以降14,180円、重度心身障害者（児）介護手当：月額10,000円	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	138,448	98,386	101,132		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
法律に基づき、適正に実施した。障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに、重要な役割を担っている。

※事業費と財源内訳

決算額	101,132	内訳	国費	74,430	県費	766	市債		他		一般	25,936
-----	---------	----	----	--------	----	-----	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成18年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010自立支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）		

【現状と課題】

現状と課題	法改正により平成25年4月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。また、平成26年4月より障害支援区分の導入やグループホームとケアホームの一元化が行われた。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）の規定により対象となる障がい者	障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）の規定による自立支援給付費等を支給する。	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,387,184	2,574,047		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 障害者総合支援法等の規定に基づき、障害福祉サービス等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。

※事業費と財源内訳

決算額	2,574,047	内訳	国費	1,262,761	県費	644,818	市債		他	一般	666,468
-----	-----------	----	----	-----------	----	---------	----	--	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015地域生活支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	毎年、定期的に手話奉仕員養成講座を開講しており、希望する市民は受講できる環境となっている。しかしながら、派遣事業で必要な手話通訳者を養成する事業は、県の必須事業となっており、講座の開催地が神戸市となっているのが現状である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民、市内在勤または通学者(聴覚に障がいのない方)、市内の障がい者(児)	意思疎通支援事業、相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更正訓練費給付事業、日中一時支援事業、手話奉仕員養成事業	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障害、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		94,239	101,712		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
要綱等の基準に基づき、適正に事業を実施した。手話通訳者や要約筆記者派遣事業は、障害者の意思疎通支援に重要な役割を果たしている。相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援などの扶助費は、日常生活の支援など障害者の福祉の増進に大きく寄与している。

※事業費と財源内訳

決算額	101,712	内訳	国費	36,505	県費	18,252	市債		他		一般	46,955
-----	---------	----	----	--------	----	--------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成24年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010自立支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加により事業費が増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
児童福祉法の規定により対象となる障がい児	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		126,688	241,573		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	児童福祉法等の規定に基づき、障害児通所支援等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	241,573	内訳	国費	119,773	県費	60,577	市債		他		一般	61,223
-----	---------	----	----	---------	----	--------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害児生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成18年度～平成26年度	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域生活支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法(平成24年度までは障害者自立支援法)に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	平成23年度当初では、市内で障がい児に対する療育サービスを提供する事業所が1件(定員5名)のみ。平成25年度当初では、7件(計定員65名)。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
特別支援学校等に通う児童生徒	夏休み中(8月1日～末日)に障がい児の一時預りを行う。サービスの質や安全性を確保するために、障がい児支援に精通した社会福祉法人等に委託する方法で実施する。	障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養を確保し、障がい児及び保護者の地域生活を支援することを目的とする。なお、類似の事業である放課後等デイサービス(H23年度までは児童デイサービス)を提供する事業所の新規開設に伴い、上記目的が達成される環境が整うまでのニーズに対応する事業である。					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
障がい児数(年度当初)		人		865	891		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
委託事業所数		件	3	4	3		0
活動指標分析結果	当該事業を受託可能な社会福祉法人に限られている中、各法人に協力を依頼し事業を実施している。						
事業費		千円	1,200	1,600	1,280		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
定員数		人		20	20	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			15	20	16		
延べ利用人数		人		370	370	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			280	271	173		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	延べ利用者数が271→173に減少した。減少の要因①受託可能法人が減少(4→3)②市内放課後等デイサービスの提供基盤の充実(定員25→65)						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養の確保や、障がい児及び保護者の地域生活の支援に寄与してきた事業であるが、社会資源として類似事業が充足してきたことに伴い、事業縮小の検討が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,280	内訳	国費	464	県費	232	市債		他		一般	584
-----	-------	----	----	-----	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域生活支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきた。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内在住の障がい者	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業				一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成や自動車免許や自動車改造、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者がその人らしく安心して在宅生活を送ることができる。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
障がい者手帳所持者数		人		11,669	12,002	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
通所費用助成者数		人		79	91	
活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。					
事業費		千円		5,042	6,034	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
通所費用助成割合		%			0.68	0.68 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				0.68	0.76	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、障害者の能力・適正に応じ自立した日常生活のための支援として、重要な役割を担っている。	

※事業費と財源内訳

決算額	6,034	内訳	国費	766	県費	383	市債		他		一般	4,885
-----	-------	----	----	-----	----	-----	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期 間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	015地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	複数の車を所有する家庭が多くなり、各家庭で送迎できるケースが多くなってきている。また、乗車時に補助する機能が普及したり、介護保険を含めた福祉サービスでの移動手段も確立している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていないもの	対象者から申請を受け、交付要件を満たしている場合はタクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付。なお、利用券は7月を起月とし翌年6月分まで一括交付するが、1か月経過するごとに4枚ずつ減じる。	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タクシー券交付人数	人	1,298	1,351	1,303		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タクシー券発行枚数	枚	56,372	58,264	55,104		
タクシー券使用枚数	枚	21,699	21,573	20,282		

活動指標分析結果	タクシー券交付人数及び発行枚数は、手帳所持者数の増加割合に比例して増加したと考えられる。
----------	--

事業費	千円	10,851	10,787	10,141
-----	----	--------	--------	--------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タクシー券利用率	%			37	37	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		38.5	37	37		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	タクシー券利用率については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することになっており、利用率についてはほぼ同じ割合で利用されるものとする。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 在宅の重度障がい者児が外出する際の移動手段に係る基盤整備が進んでいない現状では、タクシー利用は移動手段として重要な役割を担っていることから、助成により生活範囲の拡大等に一定の役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	10,141	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,141
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期 間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域生活支援事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	障害者総合支援法		

【現状と課題】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
障がい者が通所する施設等の利用者	就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助	障がい者の就労支援や生産活動の機会提供の充実を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障がい者手帳所持者数	人		11,669	12,002		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設利用者数	人		1,520	1,527		

活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			
事業費	千円		93,813	90,774

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設利用率	%			13	13	平成27年度
			13	15		

成果指標分析結果	障がい者手帳所持者(実人数)と施設利用者(延人数)を比較して、平成24年度の13%から横ばいとなっている。今後も、障がい福祉サービス等を受けている市民もいることから、一定割合で推移すると考えられる。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
就労支援センター運営事業は、障がい者の一般就労に向けた相談や適正評価、訓練等を実施し、一般企業への就業者を毎年一定数輩出していることから、障がい者の地域社会での自立支援に一定の役割を果たしている。地域活動支援センターは、創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与することから、補助事業は障がい者福祉の増進に一定の役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	90,774	内訳	国費	7,945	県費	3,972	市債		他		一般	78,857
-----	--------	----	----	-------	----	-------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和55年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015地域生活支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めている。市内の障がい者数も大幅に増え、それに合わせニーズも多種多様となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市在住の障がい者(児)	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)福祉を充実させる。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
障がい者手帳所持者数	人		11,669	12,002		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
はぐくみの旅実施回数	回		1	1		
スポーツ教室開催数	回		5	5		
作品展実施日数	日		6	6		
活動指標分析結果	実施回数(日数)については、維持の方向である。					
事業費	千円		7,158	7,100		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
はぐくみの旅参加者数	人			350	350	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			272	347		
スポーツ教室参加者数	人			150	150	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			127	165		
作品展来場者数	人			1,200	1,200	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1,181	1,165		
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、平成23年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しており、日帰りバス旅行の参加者数は減少傾向にあったが、行き先を変更したことにより増加した。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が固定化されているため、大幅な増加は見込めない。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
協議会方式で実施しているが、各種団体との調整などにも時間を要する。また、委託先事業が他の団体事業と類似しているものもある。事業内容の整理が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	7,100	内訳	国費	1,043	県費	522	市債		他		一般	5,535
-----	-------	----	----	-------	----	-----	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期 間	～ 永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	015地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	25年度から新たに障害者優先調達法が施行され、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となった。よって、官公庁から障がい者施設への発注機会の増加が見込まれる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内在住の障がい者	就労訓練の機会を提供する。職親の元で知的障がい者の生活指導及び技能習得訓練を行う。	障がい者の社会参加を支援する。知的障がい者の雇用促進と職場における定着性を高める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
就労訓練参加施設数	施設		12	11		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
就労訓練実施回数	回		177	294		
活動指標分析結果	就労訓練の実施回数については、月平均15回となっている。					
事業費	千円		861	899		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
就労訓練利用人数	人			540	540	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		536	602		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、就労訓練実施回数を年180回と見込み、1回あたり3人の利用者があるとして、540人を予定していたが、年294回の実施となり、目標値を上回った。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
25年度から障害者優先調達法が施行され障害者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められている。一方、この就労訓練事業は、一般就労に繋がるよう比較的簡易な作業を行っており、障がい者の生きがいや自立に向けて一定の役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	899	内訳	国費	326	県費	163	市債		他		一般	410
-----	-----	----	----	-----	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成25年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005障害者施策に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要となった。また、法律の施行が間もないため、制度の周知・啓発が課題である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
虐待を受けた障がい者及びその養護者。	制度の普及啓発を実施する。				障がい者に対する虐待の防止や擁護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
障がい者手帳所持者数	人			12,197		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
普及啓発物品製作数	個			1,000		
活動指標分析結果	制度の周知には、普及啓発が重要であることから、窓口に来た市民を対象に製作した普及啓発物品を配布する。					
事業費	千円			105		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
通報件数	件				3	平成26年度
				2		
成果指標分析結果	普及啓発を実施することで、緩やかに通報件数が増加すると考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行った。また、障がい者施設の授産品を活用し、虐待防止に係る制度の普及・啓発を図った。

※事業費と財源内訳

決算額	105	内訳	国費	52	県費	市債	他	一般	53
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	06児童発達支援センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010管理運営事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	○児童福祉法の改正、障害者総合支援法の施行（自立支援法の改正による支援体制の変化） ○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成24年4月）
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,624	3,638		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
地域の障がい児療育機関として、医療型児童発達支援センター及び発達を専門とする小児科診療所を運営しているが、児童福祉法の改正等により、平成27年3月までに地域支援機能（保育所等訪問支援事業、障害児等相談支援事業）を整備することが義務付けられており、機能拡充による運営コストの増加（通信運搬費・燃料費等）が予想される。	

※事業費と財源内訳

決算額	3,638	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,638
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成21年度～永年	目	06児童発達支援センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015こども療育センター維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成24年4月1日より「肢体不自由児通園施設」から「医療型児童発達支援センター」へ移行）○電気料金の値上げ
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
こども療育センター施設	こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,125	3,649		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設は平成21年完成のため、当面はハード面での大きな補修費用は発生しないと思われるが、電気料金の値上げによる維持コストの増加が懸念されるため、増加抑制のため節電対策を徹底する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	3,649	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,649
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	03児童福祉費
期間	～ 永年	目	06児童発達支援センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005療育事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
○通所利用:就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用:18歳以下の障がい児等	○通所利用:診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用:診察、訓練、心理相談、発達検査	保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である小学校等の職員への相談支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
通所施設契約児数	人	30	29	30		
診療所外来患者数	人	1,089	1,192	1,287		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
通所施設保育回数	回	2,821	2,391	2,387		
診療所診察件数	件	3,393	3,627	3,705		
診療所訓練・心理相談件数	件	6,649	6,635	6,786		
活動指標分析結果	平成24年度と比較し、通所施設の保育回数はほぼ前年並みである。診療所は診察件数、訓練・心理相談件数ともに若干増加している。					
事業費	千円	6,085	6,056	6,108		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
診療所診察件数	件		3,400	3,400	3,600	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		3,393	3,627	3,705		
診療所訓練・心理相談件数	件		6,600	6,600	6,600	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		6,649	6,635	6,786		
成果指標分析結果	保育回数は契約児数の減少(H25年度当初の契約児数は21名)と、体調不良等による契約児1人あたりの出席率が低さから伸び悩んでいる。診療所については、患者数の増加に対応すべく、設定している診察枠をほぼ一杯に活用した結果として若干増加しているが、今後増加させることは困難である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当センターは地域の障がい児療育機関として重要な役割を果たしていたが、児童福祉法改正により、平成24年4月より医療型児童発達支援センターに移行し、施設の有する専門機能を活かして、地域の障がい児やその家族への支援、また、障がい児を預かる施設への援助・助言をあわせて行う、地域の中核的な療育支援施設として、さらに重要な位置づけとなり、地域支援機能(相談支援・保育所等訪問支援)を平成27年3月までに備える必要がある。また、需要の高い発達障がい児の相談支援に対応すべく、相談支援窓口の設置を検討する。

※事業費と財源内訳

決算額	6,108	内訳	国費	県費	市債	他	1,379	一般	4,729
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成19年度～永年	目	11障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030障害児施設医療費支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	15	14	16		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
医療費助成者数	人	156	132	120		
医療費助成額	円	366,810	309,820	293,950		

活動指標分析結果	対象者となる市内居住の施設利用者が減少している。			
事業費	千円	367	310	294

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
医療費助成率	%		100	100	100	平成27年度
		96.9	91.2	91.9		

成果指標分析結果	対象者へ助成制度の利用を促しているが、長期入院等の理由から未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスしていく。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

※事業費と財源内訳

決算額	294	内訳	国費	県費	市債	他	一般	294
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----